

ノート

教育実習の問題点と改善の課題

——最近5年間の評価(実習校)を中心として——
(教職課程報告(1))

柴山 茂夫・児嶋 文寿・林 文俊

The Problems and their Solutions in the Student Teaching in School.

Shigeo SHIBAYAMA, Fumitoshi KOJIMA and Fumitoshi HAYASHI

はじめに

本学年度(昭和57年)より、愛知県の私立大学の教育実習評価票が改訂された。この改訂を機に、旧評価票による最近5年間の実習校からの直接の評価を、そのまま報告し、教育実習指導、大学の教員養成のための教育の充実をはかる研究と実践の資としたい。なお、愛知県においては、県教育委員会との連絡を保ちながら、公立小・中学校、公立高校における実習について、各々、実習連絡協議会が組織され、教職課程をもつ大学、短期大学が加盟し、全国的にも、他にみられぬほど、教育実習がスムーズに実施されている。教育実習評価票についても、実習連絡協議会と県教委との協力により作成され、先に述べたように、本年より改訂されたが、各大学、短期大学は、統一して、それを使用するよう協議会加盟大学は、努力している。本学も例外ではない。新・旧の評価票を、後の報告のためにも必要なので、示しておいた(図I、II)。

1. 評価の結果と問題点

以下、報告するデータは、昭和52年度より56年度までの本学の教育実習生について、旧評価表により、実習校が評価したままを集計したもので、なんら、大学での補正等は施されていない。「その他」としたものは、評価表の様式のちがうもの(例えば、名古屋市の学校は、実習連絡協議会のものとは、ちがう独自のものを使用している。)、総合評価(「評価票」参照)の項の記入のないもの、または、評価項目(4項目……「評価票」参照)

のうち、いずれかの記入のないもの、である。

表Iにみるように、本学においては、この5年間に、426名の実習生が、各々の実習校で教育実習を受けている。年平均約85名であり、昭和52年度および53年度の数については、実施第一年度、二年度の特殊性と理解される。

1) 概評について

評価表に説明が加えられているように、B評価が標準であり、D評価は、不合格である。表にみられるように本学では、この5年間、D評価はない。(なお、評価項目(4項目)のうちでも、D評価は、0であるが、「その他」に入るもののうち、1名のみが、学習指導でD評価を受けている。)

以下、表I～IIにより顕著な点、問題点等を記したい。

- ① 第一年次(52年度)のA評価の率の低さは、その年の4月より教職関係科目を開講し、6月より実習を始めたというハンディと、ほとんど実習生を、名古屋電気高校に依頼したという特殊性によると思われる。
- ② 概評のA評価がB評価をうわまわったのは、55年度のみであり、他の年度が、ほぼ全体平均の約40%であることは、安定しているといえるが、より一層の努力を要する点である。
- ③ 科目別(表II)は、実習した教科により概評の傾向をみようとしたものであるが、結果としては、考えねばならぬものとなっている。普通教科で実習したもののうち、A評価は、約59%、工業関係教科で実習したものは、約38.5%という結果は、実習校が、本学の免許教科目が

昭和 年度 教育実習評価票

大 学 名		学 部 ・ 学 科 等				実 習 生 氏 名	
実 習 校 名		配 属 学 年		実 習 教 科 (注1)		実 習 期 間	
						月 日 から 月 日 まで	
評 価 項 目	評 価 (注2)				主 な 観 点		
	A	B	C	D			
生 徒 指 導					<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒の観察・理解 ・ 指導能力 ・ 指導態度 		
学 習 指 導							
実 習 態 度							
		出 席 すべき日数		日		理 由	
出 欠 席		出 席 日 数		日			
		欠 席 日 数		日			
		遅 刻 回		早 退 回			
総 合 評 価 (注2)	A	B	C	D	特 記 事 項 (注3)		
指 導 教 諭 氏 名	印						
	印						

昭和 年 月 日

学 校 名 _____

校 長 氏 名 _____

印

- 注1 実習教科欄は、中学校・高等学校のみとする。
 注2 評価及び総合評価は、それぞれBを標準、Dを不合格とし、該当欄に○印をつける。
 注3 特記事項は、評価項目、その他について、特に記すべき事があれば記入する。

愛知県教育実習評価票用紙

図 I 教育実習評価票 (新)

教育実習成績評価票

昭和 年度

大 学 名		所 属				実 習 生 氏 名	
愛 知 工 業 大 学		学 科 番					
実 習 校 名		配 属		実 習 教 科		実 習 期 間	
		学 年 組				昭和 年 月 日より 昭和 年 月 日まで	
評 価 項 目		評 定				特 記 事 項	
		a	b	c	d		
1. 生 活 指 導							
2. 学 習 指 導							
3. 研 究 能 力							
4. 勤 務 態 度							
出 欠 席	出席すべき日数	日	遅刻	回	備考		
	出席	日	早退	回			
	欠席	日					
概 評		A B C D					
学 校 長 氏 名						印 ※	
指 導 教 官 氏 名						印 総	
						印 評	

記入上の注意

- (1) 評価はBを標準とし、Dは不合格とする。評定は該当欄に○印を付す。
- (2) 特別に記すべきことがあれば、特記事項欄に記入する。
- (3) ※欄は大学側で記入する。

図II 教育実習評価表 (旧)

「工業」であるが故に、よりシビアな目をもって評価されたと考えても、工業系単科の大学としては、やはり、AとBの逆の結果を目ざさねばならないであろう。

2) 評価項目別について

次に、表Ⅲ、Ⅳにより評価項目別にみてみたい。この集計で、顕著であるのは

① A評価のうちでの「勤務態度」の率の高さである。但し、56年度が例年の70%を切っている点は、注意したい。

② もう一方、顕著な「生活指導」は、例外なく、B評価が70%台であるように、本学での指導の弱点ともいえるであろう。生活指導に確固たる方針をもつ工業高校での実習、また、本学の場合二年後より、高等学校免許状は、応用化学科では、「理科」となり、中学校での「技術」「理科」の免許状のための実習の開始などを考えれば、

(ことに、現在の中学校の状況を見る時)、今後、より一層試みされることとなる。重要な研究課題である。

③ 学習指導・研究能力の項については、いずれも、A評価はB評価を上まわることができていない。一層きめ細かな指導が要求されているし、学生の能力の全般的レベルアップも課題であろう。

2. まとめ

教育実習については、教育職員養成審議会報告『教育実習の改善充実について』をはじめとして、その改善、充実の論議は多い。そのための調査、研究も集団的・組織的になされてきている。本学も、免許種類の増加への対応も重大な課題であるが、本報告の結果を真剣に受けとめ、充実・改善のための組織的な研究と実践を今後の最大の課題としたい。

表Ⅰ 概 評

	A	B	C	D	その他	合 計
S.52年	10 (19.6)	37 (72.5)	0	0	4 (7.8)	51
53年	51 (43.2)	61 (51.7)	1 (0.8)	0	5 (4.2)	118
54年	34 (39.1)	49 (56.3)	1 (1.1)	0	3 (3.4)	87
55年	44 (57.1)	30 (39.0)	2 (2.6)	0	1 (1.3)	77
56年	37 (39.8)	51 (54.8)	3 (3.2)	0	2 (2.2)	93
合 計	176 (41.3)	228 (53.5)	8 (1.9)	0	15 (3.5)	426

()内は%

表Ⅱ 科目別概評

	A		B		C		D		その 他		合 計	
	普	工	普	工	普	工	普	工	普	工	普	工
S.52年	4	6	6	31	0	0	0	0	1	3	11	40
53年	17	24	7	54	0	1	0	0	0	5	24	49
54年	13	21	10	39	0	1	0	0	1	2	24	63
55年	22	22	8	22	0	2	0	0	0	1	30	47
56年	16	21	16	35	0	3	0	0	1	1	33	60
合 計	72	104	47	181	0	7	0	0	3	12	122	304
普	72 (59.0)		47 (38.5)		0		0		3 (2.5)		122	
工		104 (34.2)		181 (59.5)		7 (2.3)		0		12 (3.9)		304

普は普通高校、工は工業及び実業高校 ()内は%

表Ⅲ 評価項目別

生活指導					
	A	B	C	D	合計
S.52年	8 (17.0)	38 (80.9)	1 (2.1)	0	47
53年	25 (22.1)	84 (74.3)	4 (3.5)	0	113
54年	20 (23.8)	62 (73.8)	2 (2.4)	0	84
55年	20 (26.3)	56 (73.7)	0	0	76
56年	20 (22.0)	65 (71.4)	6 (6.6)	0	91
学習指導					
S.52年	14 (29.8)	31 (66.0)	2 (4.3)	0	47
53年	46 (40.9)	64 (56.6)	3 (2.7)	0	113
54年	42 (50.0)	39 (46.4)	3 (3.6)	0	84
55年	37 (48.7)	36 (47.4)	3 (3.9)	0	76
56年	40 (44.0)	45 (49.5)	6 (6.6)	0	91
研究能力					
S.52年	19 (40.4)	25 (53.2)	3 (6.4)	0	47
53年	50 (44.2)	62 (54.9)	1 (0.9)	0	113
54年	35 (41.7)	44 (52.3)	5 (6.0)	0	84
55年	37 (48.7)	35 (46.0)	4 (5.3)	0	76
56年	40 (44.0)	46 (50.5)	5 (5.5)	0	91
勤務態度					
S.52年	31 (66.0)	15 (31.9)	1 (2.1)	0	47
53年	84 (74.3)	28 (24.8)	1 (0.9)	0	113
54年	63 (75.0)	21 (25.0)	0	0	84
55年	57 (75.0)	18 (23.7)	1 (1.3)	0	76
56年	59 (64.8)	27 (29.7)	5 (5.5)	0	91

()内は%

表Ⅳ 各項目別集計

	A	B	C	D	合計
生活指導	93 (22.6)	305 (74.2)	13 (3.2)	0	411
学習指導	179 (43.6)	215 (52.3)	17 (4.1)	0	411
研究能力	181 (44.0)	212 (52.6)	18 (4.4)	0	411
勤務態度	294 (71.5)	109 (26.5)	8 (1.9)	0	411
合計	747 (45.4)	841 (51.2)	56 (3.4)	0	1644 (100)

()内は%

(受理 昭和58年1月16日)